

子どもの人権 ～困難な家庭環境にある子どもへの支援～に係る課題（民生局こども家庭支援センターこども家庭支援課作成）

1 相談・訪問などによる支援について

概要	<p>横須賀市のこども施策に係る計画を一体的に策定した「第3期横須賀こども未来プラン」に基づき、こども家庭支援課では、児童虐待への予防的な対応から、個々の家庭に応じた切れ目ない支援を行うため、相談支援体制の強化を図っている。</p> <p>(1) 主な取組み ※【 】内は、第3期横須賀こども未来プランにおける具体的な施策の柱番号</p> <p>① こども家庭相談事業 プランP.85【1-(6)-ア-7】 こどもとその家庭および妊産婦等を対象に、児童虐待の未然防止及び重篤化を防ぐため、全てのこどもの実情把握・情報提供・相談等への対応及び調査指導を行っている。必要なケースには訪問や電話、来所面接を継続的に行っている。 R6年度実績：児童虐待に関する相談及び支援 家庭訪問 延255回</p> <p>② 育児支援家庭訪問事業の推進 プランP.85【1-(6)-ア-8】 【再掲：3-(2)-ウ-2】 適切な養育の実施を確保するため、養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、助産師等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行っている。 R6年度実績：利用8件、助産師派遣 延62回</p> <p>③ 親子支援心理相談や精神科医によるメンタルヘルス相談の実施 プランP.86【1-(6)-ア-12】 【再掲：2-(1)-ア-18、2-(2)-ウ-7、3-(2)-ウ-19】 主に未就学のこどもがいる保護者を対象として、こどもとのかかわり方や子育てに自信が持てない方のための相談支援（一般相談、心理相談、メンタルヘルス相談）を行っている。 R6年度実績：心理相談等 延586件</p> <p>④ 産後ケアの実施 プランP.86【1-(6)-ア-13】 【再掲：2-(1)-ア-19】 産後1歳未満の産婦とその乳児を対象に、助産院等で、又は自宅に訪問し、母子の心身のケアや育児サポート等を実施している。 R6年度実績：産後ケア事業の利用 延517回</p>
----	--

⑤ こども青少年相談窓口の設置 プランP.93【1-(7)-ア-2】 【再掲：2-(2)-ウ-2、3-(2)-ウ-13】

性格・行動上の問題、家族関係・人間関係の悩み等、生活する上で様々な問題や悩みのある概ね4歳～18歳まで（※継続的な相談については、20歳まで）のこども・青少年とその保護者を対象に、こども青少年相談員（臨床心理士等）による相談支援（来所面接、電話、メール等）を行っている。また、児童虐待防止・早期発見を主な目的として、原則として県内在住のこども及びその保護者等を対象に、相談ツールLINEを用いて児童虐待防止SNS相談を行っている。（神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市と合同で実施） 受付日時：休日除く月～金、8:30～17:00

R6年度実績：こども青少年相談 延1,001件、SNS相談 314回

⑥ ショートステイ事業の推進 プランP.121【3-(2)-ウ-1】

保護者が疾病、疲労その他の身体・精神上または環境上の理由により、児童を養育することが一時的に困難になった場合に、乳児院・児童養護施設・ショートステイファミリー（里親）において短期入所生活援助を行っている。

R6年度実績：2歳未満 延12人 延43日、2歳以上 延9人 延31日

⑦ 未就園児等全戸訪問事業

児童虐待の早期発見・早期対応のため、未就園等で福祉サービスを利用していないこどもに、地域の目が届くよう、未就園児がいる家庭の訪問などを行っている。

R6年度実績：家庭訪問 延97回

⑧ 子育てホットライン

一般的な子育てに関して24時間365日電話相談（匿名）に応じている。保護者のストレス軽減や気持ちの整理をつける手伝いをし、必要な場合は適した支援機関を案内している。児童相談所開庁時の児童虐待緊急連絡先として、児童相談所への伝言を受け付けている。

R6年度実績：電話相談 1,549件

⑨ 子育て支援ヘルパー派遣サービス事業

妊娠中及び出産後で、家事の支援等を必要とする家庭に、子育て支援ヘルパーを派遣し、当該家庭が安心して日常生活を営むことができるよう援助している。家庭や養育環境を整えることで、ヤングケアラーの未然防止に努め、支援対象の家庭が自立して生活できることを目標としている。また、家事、子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、保護者に代わり日常的かつ長期的に家事等を担っている18歳未満のこども（ヤングケアラー）等がいる家庭の虐待リスクの高まりを未然に防ぐため、子育て支援ヘルパーを派遣し、家庭や養育環境を整えていく。

R6年度：ヘルパー派遣 71件、延586日

⑩ こども家庭センターの設置 プランP.85【1-(6)-ア-7】

こども家庭センターは、虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭まで、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを両輪として、切れ目なく、漏れなく対応することを目的に設置している。

統括支援員が母子保健機能と児童福祉機能の両分野の連携強化の役割を担っている。

R6年度：母子保健担当サポートプラン作成 706件、児童福祉担当サポートプラン作成 25件

⑪ 日本語支援ステーションの設置 プランP.73【1-(2)-ウ-9】

多様な教育ニーズに対応し、特に日本語を必要とする児童生徒及びその保護者への支援を充実させるため、在籍校への入学前にガイダンスや日本語指導を効果的・効率的に行っている。

⑫ 不登校の子どもへの支援 プランP.78【1-(4)-イ-5】、プランP.116【2-(2)-カ-2】

不登校児童生徒の、個別の状況を踏まえた支援を進めるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、相談員等の専門的な職員の配置による相談・支援体制の充実を進めている。また、フリースクール等と連携して、不登校児童生徒やその保護者への情報提供や個別の相談の場を設定している。

また、児童生徒を取り巻くさまざまな環境に働きかけ、問題行動や不登校の予防・早期解決を図るため、社会福祉に関する専門的な知識や技術を持つ「スクールソーシャルワーカー」を配置し、家庭や社会福祉関係機関との連携しながら、学校とともに課題解決や状況の改善を図っている。

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人権擁護の担保	<p>【こども家庭相談事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関わりを拒否する家庭などには、ミルク、おむつ、離乳食、学用品など子育てに必要な物品を配布し支援を受け入れやすくする取組みを行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要であっても相談につながらないケースとなる可能性がある。 ・物品配布については国事業がR 6年度に廃止されており市として予算化が困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も当事者の立場に立ちながら虐待予防につながるような相談支援を行う。 ・支援者が多い場合は守秘義務をかけたサポートチーム会議を開催し、必要な情報共有を行っていく。 ・物品配布は訪問困難な世帯への介入のきっかけとしての意義があり、今後について検討をしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者が不在の時間が多いため、学校や保育所等の子どもと関わる大人が普段いる場所に訪問することもよい。（第2回会議録P.3）
	<p>【育児支援家庭訪問事業の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年妊婦や障害、貧困などの支援が必要な妊婦などに助産師を派遣することで母子のケアや育児相談、健康状態の確認を行っている。 ・乳児が身体的虐待やネグレクトから守られ、安全に生きる権利を支援している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出生数は年々減少しているが、育児支援の利用者は増加傾向にある。支援者は支援が必要と判断をしても、当事者の自覚がなく育児支援の利用につながりにくい世帯がある。 ・育児支援の利用を開始しても、本人の利用意欲がなくキャンセルとなってしまう場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児が安全に在宅生活を送れるように事業を継続していく。 ・支援者となる訪問助産師の確保を続ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> a-2. </div>

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人権擁護の担保	<p>【親子支援心理相談や精神科医によるメンタルヘルス相談の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心理相談では、主に母親が子育て中に感じるこどもや家族との葛藤・不安などの悩みを心理士が聞きながら整理している。 ・メンタルヘルス相談では、精神科医が医学的な見地からの助言ができるよう相談に応じている。 ・相談体制を整えることで、こどもの虐待を早期に発見し、タイムリーな対応が可能となり、問題の発生や重症化を予防している。 ・相談中に保育サービスを行っており、保育にあたった保育士がこどもの成長発達を確認し、相談支援の参考情報としている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出生数が減少しているものの、保護者からの相談件数は増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待の予防に寄与する事業であるため継続していく。 ・産後のメンタル不調が長引く等、養育力が低くなりがちな保護者のケアができる事業であり、引き続き実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <div data-bbox="1637 229 2083 430">a-3.</div>
	<p>【産後ケアの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年4月、産後ケアをより利用しやすくするため、こどもの対象年齢を5か月未満から1歳未満に拡充するとともに、利用料金の減額を行った。 ・市民の利便性及び業務効率の向上を目的として、令和7年6月から、スマートフォンなどで、いつでも予約ができる予約システムの実証実験を実施している。 		<ul style="list-style-type: none"> ・産後ケアのニーズは高く、産後うつや虐待を予防する効果もあるため、継続していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <div data-bbox="1637 1005 2083 1206">a-4.</div>

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人権擁護の担保	<p>【こども青少年相談窓口の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師相談では、来談者の診察及び医療機関の紹介、相談に関する医学的見解の助言なども行っている。 ・医療が必要か検討する場合、月1回2枠の中で医療相談を受けられる機会を設けている。 ・保護者や関係機関への情報共有については、こども本人の了解を得ることとしている。 ・外国籍の方で、日本語の理解が難しい場合には、本人の希望に沿って通訳してくれる同伴者の同席を認めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童精神科の専門医が全国的にも不足しており、受診までの待ち時間が長期化している。 ・外国籍の親が相談員に上手く相談の主旨を伝えられない場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の相談対応に支障を来たさないうような可能な範囲で調整していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <div>a-5.</div>
	<p>【ショートステイ事業の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初回利用時には、保護者とこどもがショートステイ先を訪問し、面接を受けていただき、納得の上で利用していただいている。 ・こどもにとって保護者と離れてショートステイ先で生活することは、非常に大きな環境の変化である。ショートステイを利用する前に、ショートステイを利用することや帰宅の目安等について、保護者がこどもに説明することとしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ショートステイ先のキャパシティの都合で、すべての利用希望に対応できていない。（R3年度から、受け入れ先としてショートステイファミリー（里親）を加え、利用者の状況に応じてより柔軟にサポートできるよう拡充した。） 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、一時的養育困難な保護者を支援して育児の負担を軽減し、虐待予防の早期対応を行い、児童の安全を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <div>a-6.</div>

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人 権 擁 護 の 担 保	【未就園児等全戸訪問事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭を訪問して児童の現認をするとともに子育てに関する情報提供や支援を行っている。 ・直接保護者と話をした中で、保護者からの疑問などを受け付けて、関連する情報を提供している。 ・虐待の兆候があれば、関係機関につなげて支援を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・突然の訪問になるため驚く市民も多い。 ・横須賀市へ転居直後の場合、前住地域における養育に関する記録が当市になく訪問対象になってしまい不本意と感じる市民がいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全件確認を達成できるように事業を遂行していく。 ・保護者の理解をいただけるように懇切丁寧な説明を行っていく。 ・本事業を紹介している市ホームページを持参・提示するなどして有効活用していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ a-7.
	【子育てホットライン】 <ul style="list-style-type: none"> ・匿名で相談できるため、誰にも言えない本音を安心して吐き出せる場としている。 ・得られた情報から、個人が特定できた場合は、個別対応に繋がり、タイムリーにかかわることで母子の安全が図られるケースもある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員の確保が課題となっている。 ・匿名相談のため、傾聴を基本として対応しているが、医学的判断が必要な場合などで具体的なアドバイスができず、相談者が不満を感じることもある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・休日夜間を問わず24時間365日、一般的な子育てに関する電話相談を引き続き実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てにおいて周囲に頼れない家庭が増えている。相談員の確保は大変ではあるが、相談事業を継続し、充実させていきたい。 (第2回会議録P.4)
	【子育て支援ヘルパー派遣サービス】 <ul style="list-style-type: none"> ・児童の利益を優先しつつ、保護者に寄り添った支援を行っている。 ・関係機関等において支援が必要と判断した家庭に対しては、市から利用勧奨している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・家事及び保育の両方の支援が可能なヘルパーが不足しているため、支援を必要とする世帯に対して十分な支援が行き届かない場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての負担を軽減し、児童虐待を予防するため、引き続き事業を実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ a-9.

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人権擁護の担保	<p>【こども家庭センターの設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童福祉に係る「よこすか親子サポートプラン」は、特定妊婦・要支援児童・要保護児童に該当しない場合であっても、行政からの支援・サポートプランの作成を希望する親子や、要保護状態・要支援状態に陥る兆候が見られ、本人たちが希望しなくても予防的観点から早期の支援開始が必要と思われる親子も支援対象としている。 サポートプランは、子どもと家庭の状況を多面的に整理し、関係機関との連携や的確な支援の内容を盛り込む重要なものである。 <p>(地域健康課、こども家庭支援課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1 家庭ごとの課題やニーズのアセスメントやサポートプランの作成には十分な時間と丁寧な対応が求められ、きめ細やかなサポートプランを作るには、相談者一人ひとりへの傾聴や現状把握、関係機関との連絡・調整など多くの工程が発生する。また、定期的な見直しや家庭の変化に応じた随時のフォローが欠かせないが、優先順位の高い対象者からサポートプランの作成をしている状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 相談者とともにサポートプランを作り手交していることにより、支援の効果が感じられているため、引き続き作成支援をしていく。 母子保健担当（健康福祉センター含む）と児童福祉担当の事務所が別々になっているが、統括支援員を中心とした連携が図られている。統括支援員の連絡調整の下、更に連携強化を図り、引き続き支援事業を継続していく。 	<p>a-10.</p>
	<p>【日本語支援ステーションの設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個々の支援ニーズに応じて、初期集中指導や在籍校への日本語指導員派遣といった支援を実施することで、日本語指導を効果的・効率的に行っている。（支援教育課） 	<ul style="list-style-type: none"> 在籍校への日本語指導員の派遣に関して、週 1 回の派遣が大半であり、指導時間が十分とは言えない。 対応言語数が増加し、必ずしも母語対応の指導員を配置することができていない。 日本語指導員の資質の向上および、新たな人材の確保について課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 在籍校への日本語指導員の派遣にも限界があるため、中学生に対して、日本語支援ステーションへの通級型の支援が可能か検討中である。 日本語指導員への研修機会の確保として、オンラインでの研修の実施も必要と考えている。 他機関と連携し、日本語指導に関する情報共有を行いながら人材確保、支援体制の構築を図っていく。 	<p>a-11.</p>

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人権擁護の担保	<p>【不登校児童生徒への支援の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校における相談支援体制の充実を進め、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、教育相談等により、子どもの状況を把握し適切な支援につなげている。 市立学校71校を5人のスクールソーシャルワーカーで分担して対応している。(支援教育課) 	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒数の増加傾向は続いており、市の不登校児童生徒出現率は、国、県と比較して高い数値で推移していることから、それぞれの背景に応じた支援を検討し、対応していく必要がある。 スクールソーシャルワーカー1人当たりの担当校が多く(13～15校)、十分な支援が行き届きにくい場合がある。 学校によっては、スクールソーシャルワーカーとの連携について、さらに理解を深めていく段階にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが安心して自分らしく学べる環境を充実させるため、市内の不登校の状況を調査・研究し、不登校の段階に応じた支援方法を学校に示していく。 他自治体の状況を調査し、スクールソーシャルワーカー拡充を含めた相談支援体制を検討していく。 引き続き学校に対し、スクールソーシャルワーカーの活用について周知していく。 	<ul style="list-style-type: none"> a-12.
② 当事者の視点	<p>【こども家庭相談事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> こどもに関係する様々な相談に応じており当事者が安心して相談のできる体制となっている。 <p>【育児支援家庭訪問事業の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠中や産後の不安な時期に訪問助産師との1対1の関わりを持つことで不安の軽減や、養育負担の軽減が図られている。また、育児の手わざを学ぶことで養育の力をつけていくことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 来庁相談時に、相談スペースが足りず、オープンカウンターでの相談になってしまいプライバシーが守られない場合がある。(こども青少年相談は個室を確保している。) 育児支援の利用を開始しても、本人の利用意欲がなくキャンセルになってしまう場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 面接場所についてはオープンスペースの相談でも了解してくれるケースが多数であるが、できる限り個室を取れるように調整し、当事者と面接を行っていく。 保護者に納得いただいた上で利用していただけるよう、丁寧な説明に努めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口が多数存在しているため、利用者がわかりやすくなるよう改善する必要がある。(第2回会議録P.5) b-2.

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
② 当事者の 視点	【親子支援心理相談】 ・親子支援心理相談は、相談中に保育サービスを受けられるため、相談者は安心して相談でき、こどもは楽しく過ごすことができる。また、保育にあたった保育士がこどもの成長発達を確認し、相談支援の参考情報としている。	・分離不安が強いこどもの場合は、母子同室で相談を行わざるを得ないときがある。	・相談者が安心して相談できるよう、保育サービスを継続していく。	・ b-3.
	【産後ケア事業】 ・こどもの対象年齢の拡充、利用料金の減額及び予約システムの導入により、産後ケアがより使いやすくなったことで、利用が増加している。	・予約システムについて、外国人など利用の難しい方もいる。	・予約システムを継続して運用していくとともに、利用の難しい方には電話や来庁による申請・予約を行っていく。	・ b-4.
	【こども青少年相談窓口】 ・こどもと保護者が別の相談員（臨床心理士、公認心理士）に相談できるようにしており、さらに同じ学校や同じ地区の相談者が庁舎内で顔を合わせることがないよう、予約日を調整しているため、当事者は安心して相談のできる環境となっている。	・小・中学生を一人で相談に来させようとする親への対応に苦慮している。 ・外国籍の親が相談員に上手く相談の主旨を伝えられない場合に日本語通訳としてこどもを同席させる場合がある。自身の相談内容を聞いて話すことについて、こどもへの影響が懸念される。	・未成年者の相談に関して、単独での来所については、安全の確保や保護者の監護の観点から難しい状況があることを保護者にご理解いただけるよう丁寧な説明を心がけていく。 ・こどもへの対応について、配慮していく。	・ b-5.
	【ショートステイ事業の推進】 ・保護者が育児から離れて休養することができる。	・ショートステイ先のキャパシティの都合で、すべての利用希望に対応できていない。	・引き続き、保護者とこどもに納得いただいた上で、利用していただけるよう努めていく。	・ b-6.

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
② 当事者の 視点	【未就園児等全戸訪問事業】 ・家庭訪問により、子育てに関する様々な情報の提供を受けることができ、子育て中の保護者の孤立を防ぐことができる。	・突然の訪問になるため驚く市民も多い。 ・横須賀市へ転居直後の場合、前住地域における養育に関する記録が当市になく訪問対象になってしまい不本意と感じる市民がいる。	・保護者の理解をいただけるように懇切丁寧な説明を行う。 ・本事業を紹介している市ホームページを持参・提示するなどして有効活用する。	・ <div>b-7.</div>
	【子育てホットライン】 ・話すことで気持ちの整理ができ、家族や子どもと向き合うことができる。また、イライラした時など、その場で電話相談することでクールダウンし、匿名で相談ができるため、誰にも言えない本音を安心して吐き出すことができる。	・匿名相談のため、傾聴を基本として対応しているが、医学的判断が必要な場合などで具体的なアドバイスができず、相談者が不満を感じることもある。	・誰にも言えない本音を、安心して吐き出せる匿名相談を継続していく。	・ <div>b-8.</div>
	【子育て支援ヘルパー派遣サービス】 ・子育て支援ヘルパー派遣は、保護者が家事や育児の支援を受けるとともに、子育て等に関する不安や悩みを相談し助言を受けることができるので、子育ての負担が軽減され、児童虐待の防止につながっている。	・家事及び保育の両方の活動が可能なヘルパーが不足しているため、保護者が希望する時期に希望する支援を受けられない場合がある。	・子育ての負担を軽減し、児童虐待を予防するため、引き続き事業を実施していく。	・ <div>b-9.</div>

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
③ 周知啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・育児に関する困りごとに応じて個々の相談窓口の周知はHP等で行っている。 ・市の公式LINEやホームページ、子育てガイド、相談窓口紹介冊子「よこすか心のホットライン」、広報よこすか等で、相談窓口の紹介をしている。 ・わんぱくフェスティバル、すかりぶおやまつり、ふれあいフェスティバルでも、こども青少年相談のパンフレットの配架を行っている。 ・育児支援家庭訪問については、個別支援を行う中で必要に応じて保護者に利用勧奨する事業のため、関係機関のみに周知している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 	<ul style="list-style-type: none"> ・こども家庭相談事業の物品配布について、支援者向けの案内を継続していく。 ・適切な啓発が行えるよう、引き続きパンフレットの配布及び配架していく。 ・必要な家庭が事業を利用できるよう関係機関に周知し、適切な利用につなげていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・
④ 関係機関等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携する際は、本人の同意を得て行っている。 ・18歳に到達する相談者には、終了前にできる限り次の相談先と連携をし、つながるように心がけている。 ・定期的に市が持つ児童の情報を国のシステムに登録し情報連携を行っている。 ・育児支援家庭訪問事業では、助産師をはじめ、産院や小児科などの医療機関、母子保健や児童相談所など多岐にわたる連携を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要であっても相談につながらないケースとなる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の漏洩には細心の注意を払う。 ・支援者が多い場合は守秘義務をかけたサポートチーム会議を開催することをし、必要な情報共有をおこなっていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
④ 関係機関等との連携	<ul style="list-style-type: none"> 産後ケア事業では、特に支援が必要と判断した場合は、健康福祉センターの保健師が継続支援を依頼するなど連携を図っている。 未就園児等全戸訪問事業では、こども給付課、地域健康課、支援教育課、子育て支援課等と未就園児の現認情報を確認するなど、庁内連携を図っている。 子育て支援ホットラインでは、電話相談中に相談者から氏名等をお伝えいただいた場合、支援の担当課から連絡をするなど、個別支援につなぐ連携をとっている。 		<ul style="list-style-type: none"> 当事者が少しでも安心安全に過ごせるような暮らしにつながるよう関係機関との連携に努めていく。 対象児童全件確認を達成し、今後とも関係機関との連携を継続していく。 	
⑤ 研修	<ul style="list-style-type: none"> 職員はこどもに関する幅広い相談に応じるため、高度な専門性を身につけるため、専門委員から随時相談助言を受けている。こどもの虐待防止セミナーや発達協会セミナー、神奈川県LD協会セミナー等の研修を受講し、こどもの相談対応をするための知識の習得をしている。また、人権・ダイバーシティ推進課が発出する人権に関する掲示板やeラーニングを通して、定期的に人権やジェンダー等に関する知識の習得をしている。 国の情報共有システムを使用する職員は、研修に参加してシステムの利用有効活用できるように努めている。 		<ul style="list-style-type: none"> 国や関係機関から案内のある研修について職員が参加をするよう努めていく。 勉強会について、今後も継続的に行っていく。 	<div>e.</div>

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
⑤ 研 修	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者への対応及び支援の連携を図るために、R 7 年度から支援教育課、保健所保健予防課、こども家庭支援課の3課で合同勉強会を実施している。 ・こども青少年相談員は、スキルアップ研修、事例検討などを行っている。スーパーバイザーは、こどもや思春期の若者を対象として、心や行動の問題・精神的な健康課題の診断・治療・支援を専門とする児童精神科医師や、心のケアやメンタルヘルスに関する専門的な知識と技術を持ち、様々な悩みや困りごとを抱える人に対して、心理的な支援を行う臨床心理士が担当している。 ・子育てホットラインの相談員には、専門家を招いた振り返り研修を月1回行い、専門的助言を受けている。また、メンタルケアとして心理相談員によるスタッフケアを実施している。 ・子育て支援ヘルパーには、乳児・小児の救命、応急手当、AEDの使用方法及び重大事故防止に関する講習を年1回実施している。新任ヘルパーには、赤ちゃんや母親への接し方の講義及び沐浴実習を実施している。 ・訪問助産師には、虐待防止のための研修を年1回開催している。 			

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
⑥ その他	・	・	・	・